

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2 款 3 項 1 目 新市庁舎整備事業		所管区局・課	総務局管理課	令和4年度 事業評価書番号	2 - 3 - 1 1	
						政策番号	19	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	市の事務所の位置に関する条例			
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	魅力と活力あふれる都心部の機能強化					
		施策(事業)	関内・関外地区の活性化の推進					
事業の目的	現市庁舎の抱える執務室の分散化や民間ビル賃借料負担、危機管理機能の強化などの喫緊の課題を解決するため、新市庁舎を整備します。							
具体的な 事業内容	新市庁舎整備基本計画及び新市庁舎整備計画概要の方向性に沿って、北仲通南地区に市庁舎を整備(移転・新築)します。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和3年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和3年度	目標値		
		新市庁舎供用(令和2年度)		事業中	庁舎運用	供用(令和2年度)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		30,853,596千円	41,229,525千円	5,219,940千円		
		支出済額		30,739,367千円	40,873,223千円	4,874,408千円		
		繰越額		55,855千円				
		差▲引		58,374千円	356,302千円	345,532千円		
執行率(%)		100%	99%	93%				
人件費		一般職職員	40.0人	50.0人	18.9人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費	351,400千円	441,150千円	165,753千円				
総事業費		31,146,622千円	41,314,373千円	5,040,161千円				
増▲減		-	10,167,751千円	▲36,274,212千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	現市庁舎の抱える執務室の分散化や民間ビル賃借料負担、危機管理機能の強化などの喫緊の課題を早期に解決する必要があります。東日本大震災で一部民間ビルにおいて、業務継続に支障が出たことから、一刻も早い災害に強い市庁舎整備が求められています。						
	事業目的に 対する有効 性	新市庁舎整備については、24、25年度の新市庁舎に関する調査特別委員会や常任委員会での議論、市民意見募集の結果を踏まえて、新市庁舎整備基本計画及び新市庁舎整備計画概要を策定し、その方向性に沿って事業を進め、29年度に着工しました。						
	本事業の 効率性・ 類似性	現市庁舎の抱える課題の早期解決が求められています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■有 <input type="checkbox"/> 無 新市庁舎整備構想(案)に対する市民意見募集(平成24年12月～平成25年1月)、横浜市公共事業評価制度に基づく市民意見募集(平成26年4月～5月)、横浜市公共事業評価制度に基づく公共事業評価委員会(学識経験者により構成:平成26年6月、平成27年11月)、ヨコハマアンケート(平成26年8月)、横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会(附属機関:27年4月)、新市庁舎にみんなで「ひろば」をつくる会議(市民向けワークショップ)(平成28年6月～平成29年1月)、横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会(附属機関:30年2月)などを実施しました。						
	自己評価 及び 事業見直しの 方向性	様々な危機への対応を想定した高い耐震性と安全性の確保、将来においても有効な環境技術の導入、地方分権や権限移譲に伴う将来の組織の拡大・縮小にも対応できるフレキシブルな執務スペースを備えた市庁舎を整備しました。今後も計画的な保全を進め、建物のライフサイクルコストを意識しながら維持管理に努めます。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	スケジュール通り移転が完了し、令和2年6月末供用開始しています。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	管理係		
				岩井 俊祐	小森 勤	田島 里恵		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 1目 行政運営費(総務課)		所管区局・課	総務局総務課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	総務局全体に係る事務経費を支出し、局の事務事業を円滑に執行する。				
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷する。 ・局内の一部事務用品(消耗品、備品、共通物品等)の購入経費、郵券類・自動車借上・新聞購読・複合機使用料・会計年度任用職員賃金等について、総務課で一括管理を行うことで、全庁的な経費圧縮と業務の簡素化を図る。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ</p>				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	363,858千円	497,886千円	724,603千円	900,405千円
		支出済額	315,315千円	409,945千円	571,239千円	689,314千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	48,543千円	87,941千円	153,364千円	211,091千円
		執行率(%)	87%	82%	79%	77%
人 件 費		一般職職員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	26,355千円	26,469千円	26,310千円	26,310千円	
	総事業費	341,670千円	436,414千円	597,549千円	715,624千円	
	増▲減	—	94,744千円	161,135千円	118,075千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	事務の集約から執行までの体制を検証し、一層の経費削減や事務の効率化を図る必要がある。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	内部管理業務の集約化を機に、局内事務の集約体制について、検証していく必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤岡 謙二	係長 長澤 勘平	庶務 係 関川 圭吾	

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2 款 3 項 1 目 市庁舎管理運営事業	所管区局・課	総務局管理課	令和4年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 1 3		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	横浜市庁舎管理規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市庁舎の使用開始とともに、事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	市庁舎を効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務(総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など)を一括して委託するビル管理と、特殊設備(エレベーター、エスカレーターなど)の保守管理等を行います。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額			355,871千円	2,391,894千円	2,531,189千円
		支出済額			226,976千円	2,474,964千円	2,323,880千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円
		差▲引			128,895千円	△ 83,070千円	207,309千円
		執行率(%)			64%	103%	92%
		人件費	一般職職員		49.4人	25.9人	31.2人
			再任用職員		0.0人	2.7人	2.5人
	概算人件費			435,856千円	240,927千円	286,387千円	
	総事業費			662,832千円	2,715,891千円	2,610,267千円	
増▲減		—	662,832千円	2,053,058千円	▲ 105,624千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	建物全体の管理業務(総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など)を一括して委託するビル管理を実施し、ビル管理受託者と連携し、良好な執務環境の確保等を図るとともに設備等の適切な維持管理を行っています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	運用実態に合わせた改修等を実施し、良好な執務環境の確保等を図るとともに設備等の適切な維持管理を行いました。引き続き、設備の定期点検等により計画的な保全を実施し、光熱水費や維持管理費等の削減に努めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 小森 勤	管理 係 田島 里恵
--------------------	-------------	------------	---------------

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 1目 事務処理センター等管理運営事業		所管区局・課	総務局管理課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-1 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市内庁舎管理規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市庁舎の使用開始とともに、事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	良好な執務環境の確保を図るため、建物の維持管理を行います。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額			1,165,120千円	1,230,544千円	176,424千円
		支出済額			939,389千円	1,190,509千円	139,907千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円
		差▲引			225,731千円	40,035千円	36,517千円
		執行率(%)			81%	97%	79%
人 件 費		一般職職員			1.8人	9.2人	6.9人
		再任用職員			0.0人	0.0人	0.5人
	概算人件費			15,881千円	80,684千円	63,066千円	
総事業費			955,270千円	1,271,193千円	202,973千円		
増▲減		—	955,270千円	315,923千円	▲ 1,068,221千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業運営に必要な最小限の運用体制で庁舎管理を行っています。引き続き良好な建物環境を確保・維持するために、現体制を維持していく必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	良好な建物環境を確保・維持しつつ、環境に配慮した取り組みを行うと同時に必要最小限の運用体制を維持し、光熱水費や維持管理費等の削減に努めると共に建物利用者の満足度を維持します。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	岩井 俊祐	小森 勤	田島 里恵

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 1目 文書管理システム運用事業		所管区局・課	総務局行政マネジメント 課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-1 5	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程 横浜市歴史的公文書保存要領			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	文書事務の効率化・簡素化を図るため、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理することを目的として開始					
	具体的な 事業内容	文書管理システムの安定稼働に向けた運用及び管理 文書管理システムの機能改修の実施					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		文書管理システムの 稼働	目標	稼働	稼働	稼働	稼働
			実績	稼働	稼働	稼働	稼働
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		文書管理システムの安定稼働に向けた運用及び管理が事業内容であり、数値化になじまないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		161,120千円	144,126千円	284,838千円	175,864千円
		支出済額		162,460千円	157,770千円	277,953千円	180,231千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 1,340千円	△ 13,644千円	6,885千円	△ 4,367千円		
執行率(%)		101%	109%	98%	102%		
人 件 費		一般職職員	2.8人	2.8人	2.6人	2.6人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	24,598千円	24,704千円	22,802千円	22,802千円		
総事業費		187,058千円	182,474千円	300,755千円	203,033千円		
増▲減		—	▲ 4,584千円	118,281千円	▲ 97,722千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	文書管理システムは、行政文書の管理のより一層の適正化及び効率化を推進するため構築されたものであり、本市の意思決定における決裁基盤となっているため、業務遂行上必須のものとなっている。					
	事業目的に 対する 有効性	「決裁中の文書の所在が直ちに確認でき、決裁時間が短縮できること」、「保存された文書の検索が容易になること」等文書事務が効率化されたことにより間接的に施策等の目標達成や市民サービスの向上に寄与している。令和2年度には新しいハードウェアへ更新し、システムの安全で安定的な稼働を実現した。令和3年度には連携するシステムを増やし、ユーザーの利便性を向上させた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業運営に必要な最小限の運用体制で効率的に業務を行っている。 引き続き文書管理システムの安定した稼働を行えるよう、現在の体制を維持する必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		内部管理事業のため。			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	現行システムは現状を維持しつつ、次期リソースアップや再構築に向けた検討を進める。 また、利用者の利便性向上等を目的として、他のシステムとの連携改修等の検討を行う。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			末永 邦仁	米内 将人	小林 稔		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 1目 市史資料等保存活用事業		所管区局・課	総務局行政マネジメント 課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-1 6
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 ■	■ 規則	具体的な 名称	公文書等の管理に関する法律、公文書館法、横浜市行政文書管理規則、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的公文書保存要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	『横浜市史Ⅱ』(第二期横浜市史)の編集過程を通じて収集した資料等(歴史的公文書を含む)を引き継ぐとともに、昭和期以降の横浜の歴史に関する資料及び横浜市の歴史的公文書を、市民共有の歴史的的文化財産として、収集、整理、保存、公開するため、平成19年度(H20.1)に横浜市史資料室を中央図書館地下1階に開室した。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 所蔵資料の公開(申請に基づく閲覧公開やデータ提供など)、横浜の昭和史に関する市民へのレファレンスを実施している。 資料の中性紙封筒への詰め替えや複製の作成など、資料を次世代に引き継ぐために、長期保存の措置を講じている。 収集資料やその研究成果を広く市民に提供するため、企画展示会、講演会の開催や刊行物の発行等による情報発信を実施している。 歴史的公文書の円滑な移管のため、移管協議や判定業務を行っている。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が資料の収集・整理・調査研究であり、数値化になじまない。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		66,936千円	66,761千円	67,422千円	64,672千円
		支出済額		64,272千円	64,218千円	66,037千円	64,340千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		2,664千円	2,543千円	1,385千円	332千円
執行率(%)		96%	96%	98%	99%		
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.2人	1.2人
		再任用職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
	概算人件費		13,579千円	13,790千円	15,629千円	15,629千円	
総事業費		77,851千円	78,008千円	81,666千円	79,969千円		
増▲減		—	157千円	3,658千円	▲ 1,697千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	歴史資料として重要な公文書等、いわゆる歴史的公文書の保存及び利用は、公文書館法に規定された地方自治体の責務であり、市史資料室は、横浜市における公文書館的機能を果たす機関である。併せて、市民共有の歴史的的文化財産である横浜市の歴史資料を収集・保存することは、現在及び将来の市民のため行政が担うべき責務である。					
	事業目的に 対する 有効性	歴史的公文書の移管及び歴史的資料の収集を着実に行うとともに、収集した資料等の整理、保存、公開を行っている。また、横浜の歴史について市民に知る機会を提供するために例年開催している展示会や講演会も、好評を博している。さらに、他機関が開催する講演会等への協力にも積極的に対応している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> 歴史資料の取扱や調査研究のノウハウ及び人材を有している(公財)横浜市ふるさと歴史財団に業務を委託することで、資料の収集、レファレンス、展示会等、効率的で専門性の高いサービスが提供できている。 また、同財団が指定管理者となっている市内の歴史関係施設や、図書館等、他の歴史資料を保管する施設と適宜連携して業務を進めている。 					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		展示会や講演会の開催時にはアンケートを実施し、市民からの意見・要望を取り入れるよう努めている。			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	収集した資料とその研究成果を広く市民の利用に供するため、引き続き、展示会や講演会等を開催し、横浜の歴史を市民が知る機会を提供していく。また、歴史的公文書の散逸や誤った廃棄が行われることのないよう、文書担当者を対象にした研修などにより、歴史的公文書への全庁的な意識を高めていき、歴史的価値のある公文書が確実に保存、移管されるよう取り組んでいく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	末永 邦仁	葉袋 浩	入江 有美子

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 1目 文書事務運営費		所管区局・課	総務局行政マネジメント 課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-1 7
事業 概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 ■	■ 条例 ■ 規則	具体的 名称	横浜市公告式条例、横浜市報発行規則、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 ・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 ・市庁舎で共用する複合機の運用及び認証印刷システムの運用を行う。					
	具体的な 事業内容	・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)の適正な公布及び公示を行った。 ・各局等から引継ぎを受けた行政文書の適正な管理を行った。 ・文書に係る内部事務の集約化、効率化に係る事業を実施した。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業 実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	40,854千円	190,466千円	133,909千円	122,921千円	
		支出済額	38,121千円	161,026千円	147,754千円	142,237千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	2,733千円	29,440千円	△ 13,845千円	△ 19,316千円	
		執行率(%)	93%	85%	110%	116%	
人 件 費		一般職員	4.5人	4.5人	6.4人	6.4人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	39,533千円	39,704千円	56,128千円	56,128千円		
総事業費	77,654千円	200,730千円	203,882千円	198,365千円			
増▲減	—	123,076千円	3,153千円	▲ 5,517千円			
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	・横浜市報の発行は、横浜市公告式条例に基づく条例及び規則の公布、横浜市報発行規則に基づく公示令達の公示を行う必須業務である。また、横浜市報(調達公告版)との役割整理も図られている。 ・市内文書集配業務及びコピー室業務は、各局区が個別に実施するのでは無く当課により集約することで、全庁的には効率的な業務遂行を実現している。 ・10年保存文書の保管業務及び各局等が個別に契約していた民間書庫等を集約することにより、効率的な文書管理ができています。またファイル・書庫管理システムにより、紙媒体で存在している行政文書について、ファイル単位で発生から保存、廃棄までを一貫して記録し、ライフサイクル管理を行うことで、行政文書の保存期間の明確化や保有文書の一覧化、検索性・共有性の向上等が図られている。 ・市庁舎に設置する複合機の契約等事務を総務局で一括して行うことにより各課で行ってきた事務が無くなり効率化が図られる。 ・認証印刷システムを導入し、市庁舎内のどの複合機からでも印刷ができる環境を提供することで各課の業務の効率化が図られる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
自己評価 及び 事業見直し の方向性	・横浜市報の発行については、市報発行方法等の見直しを行うことにより、発行コストの節減を図っていく。 ・市内文書集配業務について、委託事業者への指導や集配コースの精査を実施し、継続的に適切な運営を行っていく。 ・コピー室について、サービスの向上及び運営コストの削減のため、運営方法の見直しを行い、令和4年度から民間企業に委託することとした。 ・各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理については、保管の必要性について適宜各局等への照会を行い、適切な管理を行っていく。 ・市庁舎外共用書庫及びファイル・書庫管理システムの運用について、各局等が個別に市庁舎外に保管している文書の集約、システムへの登録を進めていく。						

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 1目 庶務デスク費		所管区局・課	総務局物品事務集約課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-1 8	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	各局各課で発注・在庫管理を行っていた事務用品等については、令和2年度の市庁舎移転を契機に、フロア単位で補充や在庫管理を効率的に行うこととし、市庁舎内コミュニケーションエリアにマグネットコーナー(共通物品等置き場)を設置した。マグネットコーナーに収納する共通物品、また情報コーナー等に配架する新聞を各局・統括本部から集約した予算(経費異動)で一括購入することで、各課の共通物品・新聞購入事務や共通物品在庫管理の負担を軽減する。					
	具体的な 事業内容	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行う。共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行う。情報コーナー等に配架する新聞を一括購入する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額				64,537千円	64,374千円
		支出済額				75,735千円	71,369千円
		繰越額				0千円	0千円
		差▲引				△ 11,198千円	△ 6,995千円
		執行率(%)				117%	111%
人 件 費		一般職職員				1.0人	1.0人
		再任用職員				0.0人	0.0人
	概算人件費				8,770千円	8,770千円	
総事業費				84,505千円	80,139千円		
増▲減		—		84,505千円	▲ 4,366千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	各局・統括本部の共通物品使用量等の実態把握により在庫物品の余剰・不足を管理し、購入回数を減らすことで、事務の効率化を図る。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	前年度比較では事業費削減が図られたものの、予算を上回る執行率のため、引き続き使用実績等について分析を行い、事業費削減を図る。 ペーパーレスの推進、共通物品の課内共有やリユース品の優先使用等を各局・統括本部に周知し、新規調達物品量を抑制することで、費用の節減を図らなければならないが、市庁舎全体の物品購入経費として、一定程度の予算を確保する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 半浦 淳	係長 松永 由織	係 神上 拓也		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 2目 人事給与システム運用事業		所管区局・課	総務局労務課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-2 1	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市一般職職員の給与に関する条例、 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	人事・給与事務、内部管理事務の効率化 (従来バッチ処理を行っていた本市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成8年度から稼働している。)					
	具体的な 事業内容	現在、各区局の総務課等の所属に専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与計算・年末調整等の処理を行っている。 平成28年度に機器更新を実施し、ホストコンピュータ通信ソフトウェアの変更による端末管理の一元化及び職員証を使用した認証によるセキュリティの強化を行っている。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		人事給与システム運用事業オンライン稼働率	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%	100%
		端末等機器故障発生率	目標	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下
	実績		1.10%	0.00%	1.10%	0.00%	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		127,660千円	127,593千円	275,946千円	182,494千円
		支出済額		124,222千円	127,543千円	275,003千円	179,074千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		3,438千円	50千円	943千円	3,420千円		
執行率(%)		97%	100%	100%	98%		
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費		8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円		
総事業費		133,007千円	136,366千円	283,773千円	187,844千円		
増▲減		—	3,359千円	147,407千円	▲95,929千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	本事業を終了した場合、人事台帳、給与台帳などを紙ベースで管理すること、給与計算を手作業で計算することにより事務作業の著しい増加となるため、必要である。					
	事業目的に対する有効性	国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用して正しく迅速な給与計算が実施できており、一定の成果が得られている。					
	本事業の効率性・類似性	本事業で扱うデータの発生源入力元である庶務事務システムとの連携に対しては課題が多く、データ連携方法の見直しや、システムの集約・整理統合等、改善の余地がある。 また、職員間の交流がある企業局や教育委員会事務局等の他システムとの連携についても、職員による手作業が多く発生しており、負担軽減の観点からも早急な改善が求められる。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	□ 有 ■ 無		内部管理事業のため。			
	自己評価及び事業見直しの方向性	本市の人事・給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・連携の煩雑化により、個々の改修案件に対し影響範囲及び改修規模が大きく、システムで対応できずに職員の運用対応となっている業務もあり、現在、新たな人事給与関連システムの構築に向け準備を進めている。 今後、現行システムの仕様や課題等を把握した上で改善方法を検討し、再構築を契機とした事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めていく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

久米 泰子

係長

立川 清崇

給与係

佐々木 茜

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2 款 3 項 2 目 人事給与システムの更改 (人事給与システム運用事業)		所管区局・課	総務局労務課	令和4年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 2 2
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 ■	具体的 名称	横浜市中期4か年計画2018～2021 行政運営1		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	現在の人事給与システムは運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題がある。また、人事管理・労務管理・給与計算といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、「横浜市中期4か年計画2018～2021」に示すように業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含め業務効率化の検討を行う。					
	具体的な 事業内容	新たな人事給与関連システムの構築に向け、人事給与関連事務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、要件定義等の専門的知識を有する事業者へ委託し進めることが効果的であることから、事業者の支援を受けながら、要件定義の実施、調達仕様書の作成及び構築事業者公募を行った。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		システム再構築	目標	再構築に向けた 内部検討	基本構想の策定	システム化範囲の整理 等、要件定義	要件定義(継続)、 事業者公募
			実績	再構築に向けた 内部検討	基本構想の策定	システム化範囲の整理 等、要件定義	要件定義(継続)、 事業者公募
			目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		システム再構築については、内部事務を効率化するためにどのようにシステムを再構築するかを検討することが当面の目標となっているため定性的な評価としている。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		5,000千円	28,000千円	28,000千円	36,135千円
		支出済額		0千円	27,830千円	27,830千円	23,486千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		5,000千円	170千円	170千円	12,649千円
執行率(%)		0%	99%	99%	65%		
人 件 費		一般職職員	0.1人	0.3人	1.5人	1.8人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	879千円	2,647千円	13,155千円	15,786千円		
総事業費		879千円	30,477千円	40,985千円	39,272千円		
増▲減		—	29,598千円	10,508千円	▲ 1,713千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「横浜市中期4か年計画2018～2021」において、「行政運営1 時代背景を踏まえた行政運営の不断の見直し」に係る主な取組の中で、内部管理業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含めた効率化の検討の実施について挙げられており、内部管理事務の効率化を図るとともに、戦略的な人事管理を推進するため新たな人事給与関連システムの構築を行う必要がある。本市内部管理事務の見直しであり、本市以外で行うことはできない。					
	事業目的に 対する 有効性	庁内検討と合わせ、事業者への情報提供依頼を通して意見をもらい、調達仕様書(案)をまとめ、事業者公募を実施することができた。実務に携わる職員・各業務所管部署だけでなく、CIO補佐監及びコンサルティング事業者も関わりながら検討を進めることで、業務の見直しも含めた検討を進めることができており、有効である。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業スケジュール等の見直しに伴い、委託費の残が発生したが、機能最適化を図ることを目的としたものであり、予算の執行は適切である。内部管理事務に関する見直し検討の事業は他の業務でも実施しているが、対象としている業務が大きく異なることから集約化は困難である。こうした中でも財務会計、税務、人事給与の3システムで進捗状況の共有を行うなど、日々情報連携を行いながら業務を進めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		事業者への情報提供依頼を通じた意見収集のほか、コンサルティング事業者の意見も反映しながら新たな人事給与関連システムの構築に向けた調達仕様書(案)を作成した。今後も引き続き同様の取り組みを進めていく。			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	事業者からの意見や委託事業者の知見を活用しながら調達仕様書(案)を作成し、事業者公募を実施することができた。引き続き内部管理事務の効率化を図るとともに、戦略的な人事管理を推進するため、新たな人事給与関連システムを構築していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	末岡 雅幸	神崎 志保

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 2目 総務事務センター管理運営事業		所管区局・課	総務局労務課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	庶務事務システム運用管理要綱、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請に関する事務は、各所属及び各区局の労務担当者で行っていたため、台帳の管理等の手作業が発生し、担当職員の大きな負担となっていた。その各区局(各部署)で分散して行われていた庶務事務を、電子化及び集中化することにより効率化を図り、中間経由事務・重複事務などの間接的コストを削減するため、可能な限り外部委託化(アウトソーシング)を推進することを目的として事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システム及び非常勤職員管理システムの運用及び保守 総務事務センター管理及び運営 労務主管課・ヘルプデスク等に寄せられた意見を基に、費用対効果を考え、利便性・操作性向上のためシステム改修実施 関連する制度改正に対応したシステム改修の実施 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		総務事務に係る事務削減時間数	目標	約226,800時間	約235,600時間	約287,200時間	約293,600時間
			実績	約234,600時間	約235,800時間	約295,100時間	約295,800時間
		経費換算による事務削減効果	目標	約11億1千万円	約11億5千万円	約14億2千万円	約14億5千万円
	実績		約11億5千万円	約11億6千万円	約14億6千万円	約14億7千万円	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		(補足)経費換算による事務削減効果の令和3年度は令和2年度職員単価を使用				
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		482,182千円	469,870千円	801,000千円	853,649千円
		支出済額		450,635千円	460,982千円	866,289千円	856,520千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		31,547千円	8,888千円	△ 65,289千円	△ 2,871千円		
執行率(%)		93%	98%	108%	100%		
人件費		一般職職員		6.0人	6.0人	10.0人	10.0人
		再任用職員					
	概算人件費		52,710千円	52,938千円	87,700千円	87,700千円	
総事業費		503,345千円	513,920千円	953,989千円	944,220千円		
増▲減		—	10,575千円	440,069千円	▲ 9,769千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	日常的に発生する事務である正規職員の庶務関係事務及び非常勤職員の給与支給関連事務の集中処理を行っており、継続的に事業を行う必要がある。仮に事業を終了した場合、集中化されたこれらの事務を再び各部署で行うことになり、これらの事務に関する職員の負担が増え、全市的なコストが増大する。					
	事業目的に対する有効性	正規職員の庶務関係事務及び非常勤職員の給与支給関連事務の集中化・外部委託化により、これらの事務に関する職員の負担を軽減し、全市的な事務コストを削減することができている。その結果、市民サービスに直結する業務に注力できる環境を整えることができていると考えられる。					
	本事業の効率性・類似性	これまで区局の労務担当者が行ってきた業務のさらなる集約化に取り組み、区局及び各所属の労務担当者の業務量の軽減を図っていく。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事業のため。				
	自己評価及び事業見直しの方向性	令和元年度までは、「庶務事務集中センター」として正規職員の庶務関係事務を実施していたが、令和2年度から、「総務事務センター」に名称を変更し、これまでの業務に加え非常勤職員の関係業務について、対象業務の拡大を行った。さらに、旅費支給事務の集約化やその他の人事・給与関係事務等の業務範囲拡大及び対象外職場への運用拡大についても、順次すすめていく。また、国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへの対応も行う。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	鈴木 光敏	天野 由佳・鎌田 昌彦	塩浦 宏一

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 2目 職員安全衛生管理事業		所管区局・課	総務局職員健康課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-2 4
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進する。					
	具体的な 事業内容	健康診断、健康診断後の事後措置等、ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策、産業医業務関係、衛生管理者の養成、衛生管理審査委員会等の運営、その他安全衛生に関する事業の実施					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		職員の健康度の向上(医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加)	目標	80%	80%	80%	80%
			実績	76.60%	76.20%	67.48%	48.56%
		受診結果報告書の提出率の向上	目標	100%	100%	100%	100%
	実績		77%	78%	85%	93%	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		332,254千円	315,857千円	329,976千円	343,575千円
		支出済額		276,055千円	282,533千円	288,045千円	308,073千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		56,199千円	33,324千円	41,931千円	35,502千円
		執行率(%)		83%	89%	87%	90%
		人 件 費	一般職職員	10.7人	10.7人	10.7人	10.7人
再任用職員			5.0人	5.0人	5.0人	5.0人	
概算人件費	117,970千円		119,241千円	119,364千円	119,364千円		
総事業費		394,025千円	401,774千円	407,409千円	427,437千円		
増▲減		—	7,750千円	5,635千円	20,028千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっている。また、健康管理、安全衛生管理の取組拡充に向けた法改正も行われており、法令等に則った事業内容である。					
	事業目的に 対する 有効性	一次予防及び早期発見・早期対応の徹底によって、職員の健康度の向上及び安全快適な職場環境づくりが推進されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	外部委託により効率的な事業実施が可能な業務については積極的に委託を実施している。また内部の人材の活用による経費の削減も図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	職員の健康に関する内部管理事業のため。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	職員の健康度の向上、安全快適な職場環境づくりなど、引き続き安全衛生管理の取組の充実を図る。「職員健康ビジョン」とその基本計画である「職員の身体の健康づくり計画(からだ計画)」「こころの健康づくり計画(こころ計画)」に基づき、職員一人ひとりの主体的な健康づくりの取組と、職員の健康づくりを支援する環境整備をすすめる。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 御小柴 朋子	係長 柳生 留美	健康 係 亀井 由香利	

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 2目 職員被服貸与事業		所管区局・課	総務局職員健康課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-2 5	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市被服貸与規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。						
	具体的な 事業内容	被服貸与規則に基づき、適正な被服貸与を行う。発注にあたっては、他会計分についてもとりまとめ、スケールメリットを活用することにより安価で契約している。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		夏・通年用被服納期 (6~9月)	目標 実績	— H30年9月	— R元年9月	— R2年9月	— R3年9月	
		冬用被服納期 (11、12月)	目標 実績	— H30年12月	— R元年12月	— R2年12月	— R4年1月	
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		48,647千円	49,216千円	49,135千円	42,395千円	
		支出済額		52,861千円	40,244千円	38,830千円	53,720千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 4,214千円	8,972千円	10,305千円	△ 11,325千円	
		執行率(%)		109%	82%	79%	127%	
		人 件 費	一般職職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		5,271千円	5,294千円	5,262千円	5,262千円		
総事業費		58,132千円	45,538千円	44,092千円	58,982千円			
増▲減		—	▲ 12,594千円	▲ 1,446千円	14,890千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	職員の職務上の安全衛生の確保や、本市職員としての身分の明示等のため、対象の職員に被服を貸与する必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	規則に基づいた被服貸与により、職員の職務上の安全衛生の確保や、本市職員としての身分の明示等に寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	被服貸与品目のうち、類似のものを整理・統合することにより、一品目あたりの発注数を増やし、コストダウン・効率化を図っている。また、庶務事務システムにより被服の申請・受領登録等を行うことで一定の業務効率化を図っている。類似事業はなく、必要性は高い。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		内部管理事業のため				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	被服の単価は年々上昇傾向ではあるが可能な限り安価で契約するため、積極的に各製品等の情報収集を行い、随時仕様書の見直しを行う。また、職員が安全に職務遂行できるよう業務の実態に合わせるためにも、必要な被服について仕様書の見直しを行う。職員に対し可能な限り早期に被服を貸与するため必要な在庫数を確保しつつも、過剰にならないよう適正な在庫数を保ち管理を行う。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 久保 幸子	係 金子 直子
--------------------	--------------	-------------	------------

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 2目 共済組合事務費負担金		所管区局・課	総務局職員健康課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-2 6		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2等				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。						
	具体的な 事業内容	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、組合の事務等に要する費用について負担する。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		
		目標実績						
		目標実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		140,204千円	151,067千円	217,495千円	211,418千円	
		支出済額		145,410千円	156,029千円	203,830千円	204,089千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 5,206千円	△ 4,962千円	13,665千円	7,329千円	
		執行率(%)		104%	103%	94%	97%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		879千円	882千円	877千円	877千円		
総事業費		146,289千円	156,911千円	204,707千円	204,966千円			
増▲減		—	10,623千円	47,796千円	259千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性							
	事業目的に対する有効性							
	本事業の効率性・類似性	法定事業のため、法令を順守し業務を行っている。類似事業はない。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	□ 有 ■ 無 法定事業のため						
	自己評価及び事業見直しの方向性	関係法令に基づき、適正に業務を行っており、今後も法令に基づき適正に業務を行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 御子柴 朋子	係長 久保 幸子	係 金子 直子			

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 2目 職員研修事業		所管区局・課	総務局人材開発課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-2 7	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規定 等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	職員が現在担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ることを目的に研修を実施する。 また、平成6年に開館した横浜市研修センターについて、その管理運営をあわせて実施する。					
	具体的な 事業内容	横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施した。また、研修センターの警備や清掃、空調設備を始めとする様々な設備の保守点検、機器の修繕等を行い、施設を常に良好な状態に維持するための管理運営を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		研修受講者数	目標 実績	55,959	52,361	43,044	45,390
		職員満足度調査 「人材育成に関する項目」の満足層割合	目標 実績	R4までに80%	R4までに80%	R4までに80%	R4までに80%
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		支出済額		83,607千円	86,542千円	77,781千円	78,235千円
		繰越額		74,965千円	72,438千円	72,026千円	76,138千円
		繰越額		0千円	4,700千円	0千円	0千円
		差▲引		8,642千円	9,404千円	5,755千円	2,097千円
		執行率(%)		90%	89%	93%	97%
人 件 費		一般職職員		16.6人	16.0人	17.0人	16.0人
	再任用職員		0.0人	0.0人	1.0人	1.0人	
	概算人件費		145,831千円	141,168千円	154,195千円	145,425千円	
総事業費		220,796千円	218,306千円	226,221千円	221,563千円		
増▲減		—	▲ 2,490千円	7,915千円	▲ 4,658千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されている。 本市では人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、全ての職員が意欲と能力を發揮できるよう、人材育成に取り組んでいる。これ以上の節減を行うと、職員の職務遂行の質の低下といった影響が生じ、市政に対する市民満足度を低下させる可能性がある。					
	事業目的に対する有効性	職員の人材育成に関する取組の成果を把握するに当たり、全職員を対象とした職員満足度調査の結果を指標としている。令和2年度の「人材育成に関する項目」の満足層の割合は目標の数値に達していないが、個別の項目として「職場全体の育てあいの風土」は目標の数値に達しており、一定の成果が得られた。今後は、課題となっている責任職の人材育成やキャリア形成支援等に取り組み、職員満足度の向上を目指す。					
	本事業の効率性・類似性	本事業にかかる費用は、受講者数や講師派遣手数料、会場費用等が大きく影響するが、内部講師やeラーニングの活用等により、引き続き、効率的な実施手法を検討する必要がある。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	□ 有 ■ 無 市民等の意見を反映させる仕組みはないが、他都市における取組事例等を参考にしている。					
	自己評価及び事業見直しの方向性	今後も人材育成ビジョンに基づき、より効果的な研修が実施できるように、研修体系やカリキュラムの見直しを検討する。また、本市の財政状況が厳しい中で、内部講師の育成や活用を行うことで研修コストの軽減を図る。 研修センターの管理運営については、施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化を踏まえた対応を検討していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 澤井 英理子	係長 熊谷 秀三	係 志村 直樹		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2 款 3 項 4 目 情報伝達手段強化等事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和4年度 事業評価書番号	2 - 3 - 4 1	
						政策番号	34	
						主な施策(事業)番号	1	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	電波法、災害対策基本法、国民保護計画、横浜市震災対策 条例、横浜市防災計画 他		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	災害に強い都市づくり(地震・風水害等対策)					
		施策(事業)	危機対応力の強化					
事業の目的	地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進める。							
具体的な 事業内容	①既存設備の活用・機能強化:区役所(3か所)及び地域防災拠点等(87か所)に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備する。 ②多様な伝達手段の検討:技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行う。							
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和3年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和3年度	目標値		
		緊急情報を伝達する設備(防災スピーカー等)の増設		140か所(累計)	90か所 190か所(4か年)	190か所		
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		0千円	185,000千円	306,750千円	438,440千円	
		支出済額		0千円	206,740千円	289,263千円	421,475千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	△ 21,740千円	17,487千円	16,965千円	
執行率(%)		—	112%	94%	96%			
人件 費		一般職職員		0.0人	0.7人	0.7人	0.7人	
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費		0千円	6,176千円	6,139千円	6,139千円	
総事業費		0千円	212,916千円	295,402千円	427,614千円			
増▲減		—	212,916千円	82,486千円	132,212千円			
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本市が行う 必要性	中期4か年計画に掲げる施策34の主な取組(事業)として実施している。国や県では本事業を実施しておらず役割は明確化している。本事業は都市防災インフラの整備事業であるため民間サービスによる代替は無い。						
	事業目的に 対する有効 性	令和3年度は目標としていた90か所の防災スピーカーの設置を完了した。災害情報の伝達手段としての有効性については、調査が必要と考えている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	令和3年度は目標としていた90か所の防災スピーカーの設置を完了し、中期4か年計画で掲げる190か所の設置は目標を達成した。情報伝達手段としてはメールや防災アプリ等の多様な手段が存在するため、類似性があると思われる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		区連会等で情報提供を行い、地域住民の意見を取り入れた上で取り組んだ。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	防災スピーカー設置後の市民の方等の声として、「音が小さくて聞こえない。」「音が大きくてうるさい。」等の意見を頂いており、活用方法に苦慮する点がある。今年度は設置した機器の音達調査等を行い、防災スピーカーの有効性について検討する。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	情報伝達手段強化等事業については、政策の目標・方向性で掲げた災害情報の伝達手段の拡充に向けて、防災スピーカー90か所の設置を行い、当初目標の設置数を達成した。整備した防災スピーカーを有効活用しつつ、さらなる伝達手段の拡充に向けて、新たな情報伝達手段の検討を行う。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				山田 伸也	山本 直	田村 脩輔		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 4目 飲料水確保対策事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和4年度 事業評価書番号	2-3-4 2
						政策番号	35
						主な施策(事業)番号	5
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市防災計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)				
		施策(事業)	地域防災拠点の機能強化				
事業の目的	地域防災拠点のうち、災害用地下給水タンクや緊急給水栓及び総務局が整備した学校受水槽を活用した応急給水施設が整備されていない拠点(46か所)に、発災初期から応急給水可能な耐震給水栓を整備します。 また、耐震給水栓が整備されるまで、水缶詰や給水車による応急給水以外に飲料水を確保することができない地域防災拠点で、何らかの飲料水確保手段を希望する地域防災拠点に対し、機能強化の一環として消火栓を活用した飲料水確保対策を行います。						
具体的な 事業内容	新たな応急給水施設として、配水池から地域防災拠点までの配水管(水道本管)及び拠点内の屋外水飲み場までの水道管を耐震化することで、災害時でも飲料水の確保が可能な「耐震給水栓の整備」を平成30年度から実施しています。 また、水缶詰や給水車以外に飲料水を確保する手段がない地域防災拠点で、飲料水確保手段を希望する地域防災拠点に対し、消火栓を活用して飲料水が確保できるよう、応急給水装置を配備します。						
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和3年度	目標値		
	—		—	—	—		
	想定事業量		計画策定時	令和3年度	目標値		
	耐震給水栓の整備数		2か所(累計)(29年度)	30か所(累計)	30か所(累計)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。					
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		2,000千円	2,386千円	3,937千円	3,937千円	
	支出済額		2,016千円	2,308千円	3,926千円	3,839千円	
	繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
	差▲引		△16千円	78千円	11千円	98千円	
	執行率(%)		101%	97%	100%	98%	
	人件費	一般職職員	1.0人	0.4人	0.4人	0.4人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	8,785千円	3,529千円	3,508千円	3,508千円	
	総事業費		10,801千円	5,837千円	7,434千円	7,347千円	
増▲減		—	▲4,964千円	1,597千円	▲87千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市内全ての地域防災拠点で、災害時に飲料水を確保するためには必要な事業です。					
	事業目的に対する有効性	地域防災拠点のうち46か所には、備蓄水缶や車両による運搬給水以外の応急給水手段がありません。本事業では、そのような拠点に発災初期から応急給水可能な耐震給水栓の整備や、消火栓を活用した飲料水確保対策を行うことにより、災害時の飲料水確保がより確実なものとなります。					
	本事業の効率性・類似性	被災時に特別な作業が必要なく、市民自らの手で応急給水が可能な耐震給水栓の整備は、地域防災拠点における災害時の飲料水確保において効果的であるため、引き続き水道局及び教育委員会事務局と連携し、事業を推進していきます。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 設置場所等について、自治会町内会長をはじめ地域住民の意見等を聞きながら、整備を進めています。					
	自己評価及び事業見直しの方向性	これまで整備した地域からは、「これで災害時にも安心できる」など好評を得ていることから、災害対応力強化に欠かせない事業と考えています。このため、今後も水道局及び教育委員会事務局と引き続き協議を行いながら事業の推進に努めます。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	耐震給水栓の整備には、地域防災拠点までの配水管(水道本管)を耐震管に整備する必要があります。水道管の耐震化には時間がかかり計画的に実施する必要があるため、この事業は6か年計画としています。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			高群 敦子	高橋 博	押見 綾子		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2 款 3 項 4 目 感震ブレーカー等設置推進事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和4年度 事業評価書番号	2 - 3 - 4 3	
						政策番号	35	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)				
			施策(事業)	出火防止や地域における初期消火力向上				
事業の目的	東日本大震災等の大地震時に発生した火災(出火原因が確認されたもの)の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。							
具体的な 事業内容	「横浜市の地震火災対策方針」対象地域への設置補助、重点対策地域への器具・取付助成、感震ブレーカー設置に関する全市広報							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和3年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和3年度	目標値		
		感震ブレーカー等設置補助及び助成件数		簡易タイプ5,127件/年(29年度)	簡易タイプ1,402件 7,554件(4か年)	28,000件(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		10,617千円	10,617千円	29,760千円	25,490千円	
		支出済額		3,582千円	2,430千円	11,121千円	18,349千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		7,035千円	8,187千円	18,639千円	7,141千円	
執行率(%)		34%	23%	37%	72%			
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円		
総事業費		12,367千円	11,253千円	19,891千円	27,119千円			
増▲減		—	▲ 1,114千円	8,638千円	7,228千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	最新被害想定で火災による死者が前回被害想定から大幅に増加し、近年の大震災では電気を原因とする火災が非常に多かったことから、地震時の電気火災を防ぐことが急務である。電気火災を防ぐ感震ブレーカーを市民の皆様に広報し、延焼危険性の高い地域については早期に設置を促進するために補助等を実施する必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	感震ブレーカーの普及の促進及び延焼危険性の高い地域で設置することにより減災効果の向上に寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	自治会町内会の取りまとめ負担や器具取付の難しさを解消するため、令和2年度より個人向けの器具助成(取付)事業を開始したが、今後も事業の実施方法等について引き続き検討が必要である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業を実施する中で、市民、電気工事業者、メーカー及び国の担当等と意見や情報を交換することができるので、それらを事業の手法・方向性等に反映させることができる。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	地震時の電気火災を防ぐことの重要性や、感震ブレーカーの効果などに関する認識が、少しずつ市民に広まっているように見受けられるが、まだ広報が不十分であることから、広報よこはま等を利用した積極的な広報を実施する必要がある。また、自治会・町内会等の地域への支援により地域全体での対策・認知度の向上を図るとともに新たな取組についても周知していくことが必要である。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	中期4か年計画に基づく目標件数には及ばなかったことから、より一層の事業の周知を行うとともに、今後の取組み方法等について検討する必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係			
			川島 正裕	水谷 大士	小野 真理子			

令和 4 年度 事業 評価 書

令和3年度 事業名	2 款 3 項 4 目		所管区局・課	総務局地域防災課	令和4年度 事業評価書番号	2 - 3 - 4	
	地域の防災担い手育成事業				政策番号	4	
					主な施策(事業)番号	35	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例 横浜市震災対策条例			
	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)				
		施策(事業)	地域防災の担い手育成				
	事業の目的	大規模災害時に、被害を最小限にとどめるためには、行政も被災するという前提に立ち、地域住民が「自助」により生き延びること、その上で、「共助」により地域で助け合うことが重要である。そこで、実際に地域で活動する人材を育成するなど、地域が自発的に防災・減災行動を行う機運を高める。 また、防災・減災に関する地域の課題解決に向けた様々な事業を関係区局が実施できるように、必要な予算を配付する。					
具体的な 事業内容	1 感染症対策をふまえた集合研修の実施に加え、自宅でも防災を学べる「防災学習コンテンツ」を活用した自宅学習編を活用し、防災・減災推進員を育成した。また、地域における防災活動の推進の支援として、アドバイザーを派遣した。 2 地域における共助の活動を推進していくため、自主的な取組を広める研修、広報等を行った。 3 地域の減災行動を支援する各区局の取組を支援するため、事業計画に沿って予算を配付した。						
事業実績	中期4か年 計画の指標、 想定事業量	指標	計画策定時	令和3年度	目標値		
		-	-	-	-		
		想定事業量	計画策定時	令和3年度	目標値		
		防災・減災推進員	500人/年(29年度)	764人(集合研修350名、 自宅学習編414名) 1,737人(4か年)	1,600人(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人件費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			現計予算額	21,947千円	19,882千円	19,434千円	19,425千円
			支出済額	14,490千円	15,217千円	30,158千円	29,765千円
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
			差▲引	7,457千円	4,665千円	△ 10,724千円	△ 10,340千円
執行率(%)			66%	77%	155%	153%	
一般職職員			0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			4,393千円	4,412千円	4,385千円	4,385千円	
総事業費			18,883千円	19,629千円	34,543千円	34,150千円	
増▲減	-	746千円	14,914千円	▲ 393千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「横浜市防災計画(震災対策編)」に定められた死者数及び建物被害棟数50%減少、避難者数40%減少という「減災目標」を達成するためには、ソフト対策も重要な要素であり、特に市民の自助・共助の意識の醸成と地域防災力の強化は減災目標の達成に不可欠である。加えて、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例改正をふまえ、より一層進めていかなければならない。 また、防災・減災に関する地域の課題解決に向けて、公助として研修を実施するとともに、各区や地域の実情に応じて、より柔軟に効果的に実施できるよう、各区局の取組を支援する必要がある。					
	事業目的に 対する有効 性	事業実施に当たり、自治会町内会等、地域の組織に協力をいたしており、全市域の防災・減災の取組の底上げを図れることから有効である。また、防災・減災推進研修【基礎編】受講者数は現在、目標を上回っており、地域における防災・減災行動を行う機運が高まっていると考える。 各区局の取組への支援を通して、地域の実状に応じた研修の実施などにより、各区の防災・減災に関する地域の課題が解決され、自助・共助の取組が進んでいる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	防災・減災推進研修は、危機管理室が市内全域の「町の防災組織」を対象に、『町の防災組織の目指すべき姿』の共通認識を啓発する事ができる研修であり、各区が実施する、地域特性を考慮した防災意識の向上を推進する研修と主旨を明確に分けて事業をすすめている。 また、区配事業をより有効に活用するため、市として推進していくべき防災啓発事業を、区、総務局及び消防局とで共通認識をもち、執行内容にも反映させる必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 市連会、区連会で事業説明を行う場面で、意見を聴取するとともに、研修受講者へのアンケートを実施し、企画に反映している。 市民に近い立場で実施する区事業等を支援し、その結果や効果等を把握することで、全市的な防災・減災関連事業の改善等が行える。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	これまで本市では、地域防災拠点運営委員など地域防災に関わる人材の育成を行っているが、身近な地域での助け合いが行える関係づくりが重要であり、平時からの自主的な防災・減災活動を推進するため、地域の防災の担い手の拡充や担い手が地域での活動を充実できるよう、引き続き研修を実施する。区配事業は、防災・減災に関する地域の課題解決に向けて関係区局が実施する減災行動を財政面で支援する点で有効であり、引き続き実施する。より効果的な内容となるよう、地域での「自助」「共助」の取組の啓発につながるような研修会等の企画を条件として付加するなど、配付予算の執行内容を工夫していく。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	中期4か年計画に基づく目標数の達成に向けて事業が進捗している。引き続き、研修等を通して自助・共助の啓発を行っていく必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 川島 正裕	係長 長谷川 信一	係 橋本 美沙		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 4目 地域防災力向上事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-4 5	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例 横浜市震災対策条例		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	各区の地域防災拠点運営委員会及び地域防災拠点運営委員会連絡協議会の自主的な活動を奨励し、災害時の避難生活に備えた訓練及び平時避難訓練その他の活動の運営を円滑に行うため、事業を開始した。 自治会町内会等の町の防災組織が行う自主防災活動を支援するため、事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	各区の地域防災拠点運営委員会連絡協議会(区内地域防災拠点運営委員会代表の連合体)に対して、運営経費及び防災資機材維持管理経費の一部として奨励助成金を交付する。 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		交付団体数(団体) (地域防災拠点運営委員会)	目標	459	459	459	460
			実績	459	459	459	460
		交付団体数(団体) (町の防災組織)	目標	2670	2670	2670	2670
		実績	2667	2678	2644	2610	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		266,012千円	265,282千円	262,556千円	263,722千円
		支出済額		262,699千円	263,488千円	262,545千円	261,622千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		3,313千円	1,794千円	11千円	2,100千円
		執行率(%)		99%	99%	100%	99%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	8,785千円		8,823千円	8,770千円	8,770千円		
総事業費		271,484千円	272,311千円	271,315千円	270,392千円		
増▲減		—	827千円	▲996千円	▲923千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	自助・共助による減災を推進するにあたり、地域防災拠点や自主防災組織は重要な役割を担っているため、それを支援する公助が引き続き必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金について、団体からの申請が高い水準で維持し、自主的な防災活動等に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	「町の防災組織」活動費補助金は平成25年度から区に事業を移管しているが、区の事務の円滑化を図るためマニュアルを改訂・充実させていく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	補助金の使用用途を確認することで、地域の防災活動におけるニーズが把握でき、柔軟な対応ができています。 地域防災拠点運営について、各区連絡協議会の総会で意見を聞いている。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	地域における自助・共助による減災を推進するにあたり、本事業は有効な支援となっている。平成25年度から事務を区に完全移管したことから、各区における事務がいかに円滑に進むかが課題なため、マニュアルの充実など、区への支援を引き続き行っていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 川島 正裕	係長 古家 貴章	係 横倉 光		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 4目 災害対策備蓄事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-4 6
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称		災害対策基本法、横浜市防災計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	発災直後は、道路障害などにより、物資輸送が困難となり、また、食品の流通等も混乱し、一時的に被災した市民の食料不足等が予想されることから、クラッカー等の食料及び水缶詰を備蓄する。さらに、救助活動や避難生活に必要な地域防災拠点の資機材を維持・管理する。					
	具体的な 事業内容	備蓄食料等の更新および効率的かつ恒久的な備蓄サイクルの構築、市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理、開設頻度の高い風水害時の避難場所の環境改善 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		地域防災拠点の数 (拠点備蓄庫の数)	目標	459	459	459	460
			実績	459	459	459	460
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		137,129千円	341,419千円	386,990千円	185,380千円
		支出済額		140,147千円	337,178千円	337,970千円	164,226千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 3,018千円	4,241千円	49,020千円	21,154千円		
執行率(%)		102%	99%	87%	89%		
人 件 費		一般職職員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	17,570千円	17,646千円	17,540千円	17,540千円		
総事業費		157,717千円	354,824千円	355,510千円	181,766千円		
増▲減		—	197,107千円	686千円	▲ 173,744千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公的備蓄の維持費用であるため。					
	事業目的に 対する 有効性	横浜市防災計画に基づき必要な公的備蓄に取り組むことにより、発災時に地域防災拠点において適切に避難者支援(給食等)ができる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・460カ所の備蓄品を同一品目とするほか、5か年の平準化した更新により、単年度の支出を抑え、一定量の公的備蓄を維持できている(帰宅困難者用備蓄については、「帰宅困難者対策事業」により取り組んでいる。) ・老朽化が進み、保守管理に係る費用負担が年々増加している資機材を、保守管理が容易(メンテナンスフリー)な機種に更新できている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		区を通じて、地域防災拠点運営委員会などの地域要望を把握し、資機材の更新対象機種の決定などに反映している。			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	・令和3年度においては、発電機(460台)、LED投光器(1,377台)、モーターカッター(25台)を更新している。引き続き更新が必要な資機材については、取り扱いの安全性や費用対効果を踏まえた計画的な更新を進め、今後も計画的な生活用品の更新に取り組む。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	御所脇 佑介	福田 拓生

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 4目 地域防災拠点機能強化事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-4 7	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市防災計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校等の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助・救護用の資機材、食料、飲料水及び避難生活に必要な物資を備蓄した地域防災拠点として、平成7年度から整備をはじめ、平成10年度に完了した。現在は、宅地・マンション開発等に伴う児童・生徒急増による教室不足に対応し、空き教室を利用して設置している防災備蓄庫の校地等への移設などを行っている。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教室不足や学校統廃合等により空き教室利用型防災備蓄庫が維持できない場合、また新たに地域防災拠点の指定を行う場合は、校地利用型備蓄庫等を整備する。 ・既設の各地域防災拠点の備蓄庫の修繕を行う。 					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ	
事業実績	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
	達成指標	校地利用型備蓄庫 等の整備	目標	10	7	10	10
			実績	14	7	5	10
				目標			
				実績			
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		145,362千円	156,259千円	138,067千円	31,941千円
		支出済額		182,113千円	126,963千円	82,380千円	27,975千円
		繰越額		0千円	0千円	108,000千円	0千円
		差▲引		△ 36,751千円	29,296千円	△ 52,313千円	3,966千円
		執行率(%)		125%	81%	138%	88%
		人 件 費	一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	3,514千円		3,529千円	3,508千円	3,508千円		
総事業費		185,627千円	130,492千円	193,888千円	31,483千円		
増▲減		—	▲ 55,135千円	63,396千円	▲ 162,405千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	災害発生時において、避難所機能の早期確立に貢献している。本事業がなくなると、地域防災拠点の運営立ち上げに遅れが発生し、避難生活に支障が出てくる。					
	事業目的に 対する 有効性	市民意識調査における要望で、「地震や台風などの災害対策」が1位になっていることもあり、本事業により地域防災拠点の整備を進めることは有効性が高いと考えられる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業は教育委員会事務局と連携し、適切な事務分担を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	区を通じて、地域防災拠点運営委員会などの要望を把握し、備蓄庫の設置位置等を調整し反映している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	備蓄庫工事単体では、工事請負業者の入札が少なく、契約に至らないこともあるため、教育委員会事務局と連携し、校舎等の工事の一部に組み込むことや、早期に設計を発注する必要がある。 また、備蓄庫の老朽化により、小規模な修繕が多くなっているため、予算を拡充する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 高群 敦子	係長 高橋 博	係 押見 綾子		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 3項 4目 危機管理対策経常費		所管区局・課	総務局危機管理課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-4 8	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	災害対策基本法、横浜市災害対策従事職員被服貸与規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄食料の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施する。					
	具体的な 事業内容	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄食料の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施する。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		47,830千円	52,984千円	53,307千円	81,641千円
		支出済額		64,243千円	57,896千円	65,049千円	128,265千円
		繰越額		0千円	14,454千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 16,413千円	△ 19,366千円	△ 11,742千円	△ 46,624千円
		執行率(%)		134%	137%	122%	157%
人 件 費		一般職職員		1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		13,178千円	13,235千円	13,155千円	13,155千円	
総事業費		77,421千円	85,585千円	78,204千円	141,420千円		
増▲減		—	8,164千円	▲ 7,381千円	63,216千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	必要物品等の一括調達や、防災服の再利用などにより、効率的な事業執行を図る。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	災害対応等に必要物品について必要数等を精査した上で、いつでも使用できるよう適切に備えておく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 江口 洋人	係長 澤井 利光	係 藤野 かれん		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 4目 危機対処・防災訓練事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-4 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態対処計画、横浜市国民保護計画		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	各種訓練を通じて、自然災害、都市災害、テロや感染症などの緊急事態等、市民の生命、身体及び財産に重大な被害、影響を及ぼす危機等に迅速かつ的確に対処するため、事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	(1) 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)【九都県市幹事都市:横浜市】 (2) 市災害対策本部運営訓練 (3) 地域防災拠点訓練 (4) 風水害対策訓練 (5) 横浜駅周辺混乱防止対策訓練 (6) オリンピック開催に向けた危機対応訓練 (7) その他の緊急事態等に対応した訓練 (8) より効率的かつ効果的な職員動員体制の確保 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		訓練参加人数	目標	200,000人	200,000人	50,000人	30,000人
			実績	171,775人	138,154人	32,428人	15,646人
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		17,256千円	26,688千円	18,678千円	112,880千円
		支出済額		13,437千円	24,966千円	10,780千円	91,601千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		3,819千円	1,722千円	7,898千円	21,279千円		
執行率(%)		78%	94%	58%	81%		
人件費		一般職職員	10.0人	11.0人	12.0人	13.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	87,850千円	97,053千円	105,240千円	114,010千円		
総事業費		101,287千円	122,019千円	116,020千円	205,611千円		
増▲減		—	20,732千円	▲ 5,999千円	89,591千円		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	近年各地で大規模な災害が発生している中、訓練を通じて、各救助機関、行政機関が連携を図り、市民に周知することは必要不可欠である。消防・警察・自衛隊・海上保安庁・他の自治体、防災関係団体・協定企業等とのますますの連携が求められている中で、本事業を実施しなかった場合、多くの機関・団体が一同に会し、大規模な実動訓練を実施できる唯一の機会が失われる。また、発災時の適切な救助・救援活動を行うための体制強化の機会も失い、被害を最小限に食い止めるということに影響を及ぼすことから、横浜市震災対策条例及びよこはま地震防災市民憲章の達成も困難となる。なお、各訓練の実施については災害対策基本法や、横浜市防災計画において定められている。					
	事業目的に 対する 有効性	様々な訓練を通じて本市職員の危機対処能力が向上し、関係機関との連携が強化され、本市全体の危機対処能力の向上に寄与している。また、市民及び地域の団体が危機対処に必要な知識・技術を身につけることにより、防災意識の高揚、地域防災力の向上及び減災行動への意識付けがされている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	「(1)横浜市総合防災訓練」において、市民への啓発や各関係機関との連携の観点から、各区持ち回りで実施している。今後も市民への啓発効果や各機関との連携強化を考慮し、より効果的な訓練を実施する。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域防災拠点運営委員会等を通じて各区役所が得た住民からのニーズ等を、地域防災訓練等に反映している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	「(1)横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)」について、前回幹事市となった9年前と比べ、物品や人件費の単価が上がっているにもかかわらず予算を削減し実施できた。その理由として、駐車場の整備を業者委託することなく職員で整備したこと、会場として予算のかからない市の施設の耐震バースを選定したことで経費を抑えることができた。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	細川 直樹	市川 洋文	長田 直樹

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2款 3項 4目 防災行政用無線運用事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和4年度 事業評価書 番号	2-3-4 10
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	電波法、災害対策基本法、国民保護法、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政用無線: 災害をはじめとする危機発生時等において、市庁舎、各区、地域防災拠点、関係部外機関等との通信を確保するため昭和58年度から整備、運用しています。 津波警報伝達システム: 津波浸水予測区域に対し津波警報等を一齐放送するため、平成25年度から運用しています。 					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政用無線については、固定系(2)、移動系(2)及び半固定系(1)の計5系統の各種無線設備を維持・運用しました。また、無線機器のスプリアス規制及び老朽化対応のため機器更新を行いました。 津波警報伝達システムについては、無線設備、屋外スピーカー等を維持・運用しました。 					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		運用日数	目標	365日	366日	365日	365日
			実績	365日	366日	365日	365日
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		901,497千円	782,119千円	1,095,483千円	611,783千円
		支出済額		691,365千円	754,100千円	1,092,899千円	471,454千円
		繰越額		103,502千円	0千円	0千円	146,243千円
差▲引		106,630千円	28,019千円	2,584千円	△ 5,914千円		
執行率(%)		88%	96%	100%	101%		
人 件 費		一般職職員	2.3人	1.6人	1.6人	1.6人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	20,206千円	14,117千円	14,032千円	14,032千円		
総事業費		815,073千円	768,217千円	1,106,931千円	631,729千円		
増▲減		—	▲ 46,856千円	338,714千円	▲ 475,202千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	防災行政用無線は、災害発生時等において、市や区災害対策本部及び防災関係機関等と相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行うため、本市が設置し、運用しています。 また、津波警報伝達システム等の防災スピーカーは、市民の生命、身体、財産を守るため、国民保護情報等を住民等に伝達するため、行政の責務として設置、運用を本市が行う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	防災行政用無線は、災害発生の未然防止及び災害発生時の応急対策のため、一齐通報(音声・FAX)や回線統制等の機能によって迅速かつ確実な情報の収集伝達が行うことができるため、有効性が見込まれます。 防災スピーカーは、自動で広範囲の住民に国民保護情報等を伝達するシステムであり、発災時の情報発信手段として有効性がある一方で、外的環境による放送内容の聞こえにくさなど、課題も存在します。					
	本事業の 効率性・ 類似性	防災行政用無線はスプリアス規制の許容値変更への対応及び老朽化対策のため更新を進めていく必要があり、更新にあたっては以下のようにコスト面の効率性等にも十分留意しています。 ① MCA無線は、他設備で機能を代替できるため更新せず廃止することとしました。(令和4年度で全ての機器を廃止する見込み。) ② 地区移動無線の可搬型は、安価で小型の携帯型で機能を代替できることを確認し、可搬型を携帯型で更新することとしました。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	防災スピーカーからの放送を聴取しやすくなるよう、放送音源を変更する等、市民意見等を反映しながら運用しています。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	防災行政用無線は安定した運用を確保するため、計画的な機器更新とシステム保守を行うことが不可欠です。 そのためには、訓練時や災害対応時の運用にあたっての課題・要望等を迅速に集約・整理し、どのような改善が必要かを常に検討するとともに、重複する機能の整理や費用の効率化を図りながら、計画的な更新につなげていきます。 今後、防災行政用無線の一部無線機器において、部品の生産終了等による保守が終了することに伴い、より最適な無線網の構築をするために、調査等を実施していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 山本 直	係 田村 脩輔
--------------------	-------------	------------	------------

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2 款 3 項 4 目 防災関連システム運用事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和4年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 11	
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。					
	具体的な 事業内容	防災関連システムを常時良好な状態で安定的に稼働させるよう保守管理するとともに、環境やニーズの変化に応じてシステム改修を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		運用日数(日)	目標	365日	366日	365日	365日
			実績	365日	366日	365日	365日
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		59,269千円	57,957千円	94,344千円	151,236千円
		支出済額		65,680千円	57,112千円	77,334千円	92,632千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 6,411千円	845千円	17,010千円	58,604千円		
執行率(%)		111%	99%	82%	61%		
人 件 費		一般職職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	13,178千円	13,235千円	13,155千円	13,155千円		
総事業費		78,858千円	70,347千円	90,489千円	105,787千円		
増▲減		—	▲ 8,511千円	20,143千円	15,298千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	大規模地震をはじめ、様々な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、迅速かつ的確に応急対策等を展開するために必須のシステム運用である。					
	事業目的に 対する 有効性	発災時に被害情報や安否情報を迅速かつ正確に収集、伝達し、効果的・効率的な応急・復旧対策に資する。					
	本事業の 効率性・ 類似性	年度途中に発生した課題に対して、時機を捉えた効率的な改修を行うことができた。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	すでに開発済のシステムの保守運用のため				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	環境やニーズの変化に応じ、時機を捉えた改修等を行うためには、計画的な改修・更新が不可欠である。そのために訓練時や風水害対応時の運用にあたっての課題・要望等、また、大規模地震等を想定した際の問題点等を具体的に整理し、システムにどのような機能が必要か、整理を進める。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 山田 伸也	係長 辻 聡史	係 江藤 恵太		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		2 款 3 項 4 目 繁華街安心カメラ運用事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和4年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 12
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	災害対策基本法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、人々が安心して過ごせるよう、災害などの緊急事態への対処及び予防等に活用することを目的として繁華街安心カメラを設置し運用している。					
	具体的な 事業内容	繁華街安心カメラを運用するための保守					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		運用台数(台)	目標	252	252	244	242
			実績	252	252	244	242
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		119,905千円	129,600千円	70,467千円	59,196千円
		支出済額		126,524千円	136,652千円	53,231千円	59,384千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 6,619千円	△ 7,052千円	17,236千円	△ 188千円
		執行率(%)		106%	105%	76%	100%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	8,785千円		8,823千円	8,770千円	8,770千円		
総事業費		135,309千円	145,475千円	62,001千円	68,154千円		
増▲減		—	10,166千円	▲ 83,474千円	6,153千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。					
	事業目的に 対する 有効性	大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	カメラ設置の最適化を行い、サービスレベルを維持したままカメラ設置台数の削減を実施し、費用の削減を実現した。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組み	□ 有 ■ 無		内部システムのため			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	運用レベルを維持し、定期的な点検を行うことを検討する。 引続き運用経費等の見直しを検討する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 山田 伸也	係長 辻 聡史	係 江藤 恵太	